

広報委員会
(第 23 期第 3 回) 議事要旨

1. 日 時 平成 28 年 5 月 28 日 (土) 10:00～12:30
2. 場 所 東京大学農学部 1 号館 1 階 121-3 号室 (生産・環境生物学専攻演習室)
3. 出席者 小松 久男委員長、那須 民江副委員長、渡辺 美代子幹事、嶋田 透委員、
萩原 一郎委員、渡辺 芳人委員、笠原 忠委員、山崎 典子委員
日本学術協力財団：吉川会長、廣渡副会長、黒川理事長
谷口常務理事、末次

【配布資料】

- 資料 1 出席者一覧
- 資料 2 広報委員会 (第 1 回) 議事要旨 (案)
- 資料 3 広報委員会 (第 2 回) 議事要旨 (案)
- 資料 4 日本学術協力財団との意見交換要録
- 資料 5 『学術の動向』のリニューアルについて
- 資料 6 『学術の動向』平成 28 年 6 月号以降の特集等掲載記事一覧
- 資料 7 『学術の動向』特集記事企画案等の提出状況について
- 資料 7-1 12 月号特集 2 企画案「21 世紀社会における日本のエレクトロニクス分野の展望」
- 資料 7-2 力学基盤工学分科会提案企画案「力学の深化・統合化と展開」

【参 考】

- 参考 1 日本学術会議関連イベント スケジュール
- 参考 2 日本学術会議の今後の展望について (広報関係抜粋)
- 参考 3 日本学術会議第 23 期 1 年目 (平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月)
の活動状況に関する評価
- 参考 4 『学術の動向』への編集協力及び事務局が実施する広報活動について

【その他 (財団配布資料)】

- その他 1 新しい「学術の動向」編集委員会-この度新たに委嘱する委員候補案
- その他 2 当面の「手順」及び今後の「工程の大枠」

議 事

- (1) 第 1 回及び第 2 回議事要旨案の確認
特段の修正意見が出なかったため、標記議事要旨を確定することとした。
- (2) 『学術の動向』の編集について
 - ① 『学術の動向』の今後の編集方針 (方向性) について審議
小松委員長から、資料 4 により、「学術の動向」(以下、「動向」という)の今後

の編集方針（方向性）について、第1回広報委員会開催（3月4日）後の4月1日に日本学術協力財団（以下、「財団」という）との意見交換を行った旨の説明があり、これまでの財団との話し合いを踏まえると、今後は、「財団が提案した新しい企画案の記事」と「日本学術会議（以下、「日学」という）のシンポジウム等の記事」が並ぶことが今後の編集方針として望ましいと考えられる旨の説明があり、それを受けて、各委員及び財団出席者により、今後の編集方針、新しい企画案等について意見交換がなされた。主な発言内容は以下のとおり。

i) 編集体制について

- ・これまで編集委員会は日学の会員・連携会員のみで構成されていたが、これからは財団の推薦する編集委員も新たに委嘱して編集の幅を広げたい。今後は財団と日学の編集委員が別々ではなく、ひとつになってやっていくのが重要と考える。「動向」は学術会議の活動紹介や科学者コミュニティに対する成果発表の場として重要な役割を担っているが、それに加えて科学のあり方についての新たな企画案を編集の中で実現して行くのが理想。そこでいろいろなアイデアを出して行ってほしい。今回、財団が推薦する編集委員候補はそれぞれの専門分野で活躍しており、そこでの知識や経験を生かし、記事を企画し、企画に相応しい執筆者を選んでもらいたいと考える。（財団）

- ・資料の「その他2」に基づき、今後の編集スケジュール（新体制による編集は来年4月号開始）について説明があった。（財団）

ii) 記事の内容について

- ・「動向」の今後の記事のテーマについては、日学の「シンポジウム等での報告」や「分野ごとの研究の結論・発表」だけでなく、日学に多く設置されている課題別委員会で扱うテーマも重要な材料になると考える。また、提言など日学として一定の結論が出たものだけを掲載するのではなく、社会に向けて問題を提起するような特集を企画していくことが必要だと思う。（財団）

- ・今年からはジェンダーや防災のように、俯瞰あるいは分野横断的な特集号を発行するなど新しい試みを始めたが、これまでは分野別の企画が多く、日学の活動全体を俯瞰するような企画は少なかったと思う。問題提起型の記事の掲載は重要だと考える。このことについては科学と社会委員会の井野瀬副会長にも伝えており、科学と社会委員会の協力を得て俯瞰的なテーマを選ぶことも可能だろう。（日学）

- ・特集記事を毎号2つ企画することになるが、「シンポジウム等」と「問題提起型」の記事を掲載する場合、必ずしもテーマは一致させる必要はないという理解でよいか。（日学）

- その時によっていろいろな組み合わせが考えられる。（日学）

- 学術会議の活動を紹介する「シンポジウム等」と「問題提起型」の両方を編

集委員会が一体となって企画していくことが重要で、そこで幅広く議論していただきたい。(財団)

→ページ数は限られているので掲載の優先順位など、構成の整備が必要になる。(日学)

- ・現在の記事は誰に向かって書いているのかわからない。誰に向かってどのような内容を書くのかも議論する必要がある。(財団)

- ・4月の総会で、外部評価にあたられている尾池先生から、学会でやることを日学がやっており、日学が本来やるべきことをやるべきとの話があった。「動向」も、学会誌に書くようなことは書かないこととして、日学だから書ける内容にすべきでないか。(日学)

- ・日学は社会に対する科学者としてのコミュニケーション意識がはっきりしていない。それを先導するのが「動向」ではないかと思う。科学と社会のつながりを意識した視点、社会へのメッセージをどう発していくのかという観点を大切にしてほしい。コミュニケーション意識を議論するページを企画するのも面白いと思う。今は単なる学会誌になっているような感じがする。科学者は社会に甘やかされている。科学者に対する信頼性の回復に「動向」も関与しないといけない。社会に対して働きかけを行うページがあってもよいと思う。科学の面で社会の人が「知りたいと思うこと」が書かれてよい。(財団)

- ・第1回の委員会でも議論したが、想定する読者ターゲットがどこにあるのか、明確にしないといけない。(日学)

- ・会員・連携会員は「動向」を読まずに科学者コミュニティを語ってはいけないといわれるような、科学者にとって必須の学術誌にしていきたい。今は細分化しており、興味がある人だけが読むような内容となっている。学会誌と同じようなものではない。(財団)

- ・日学の活動全体も「動向」と同じような問題を抱えている。4月の総会の講演で尾池先生から、学会でできることを日学がやっている状況であり、いろいろな分野の科学者が集まっている日学ならではの活動を行うべきという指摘がなされていた。(日学)

- ・「動向」で日学の1年間の活動をレビューしたらどうか。(財団)

- ・会員以外の人に執筆してもらうコーナーも考えられる。(日学)

- ・科学担当の論説委員に感想をもらうのもよいかと思う。(財団)

- ・固い内容ばかりだと疲れてしまうので「息抜きページ」も必要。サイエンス

ライターの切り口を混ぜるのもいい。(日学)

・専門的な内容等については説明が必要になる。(日学)

→「注釈」はあるのか。あるのであれば「注釈」に説明を記載してはどうか。
(日学)

→ある。(財団))

→「参考」として記事の説明を書くのもいいのではないか。(日学)

・これからは執筆者に、誰に向かってどんなことを書くのか、「執筆の基本的な考え」を示す必要がある。マンパワーや費用など問題点はいろいろあると思うが、いったん軌道に乗れば皆が乗ってくると思う。(財団)

・“「動向」のあり方が変わる”ということを各委員の皆さんには、各部に戻った際に広報してほしい。「動向」は先ほどの委員の発言にもあった尾池先生の指摘を先取りして実践しようとしている。(日学)

ii) その他

・「動向」の電子ジャーナル化についてはどう考えられているのか。(日学)

→様子を見て対応する。テクニカル面、人的な費用が必要。当分の間はこれまでどおり紙媒体で対応する。(財団)

・「動向」はウェブ上に掲載されているが、それは発行と同時か。(日学)

→最初は目次のみ。3～4箇月後に全文を掲載している。(財団)

→ダウンロード件数はどのくらいか。(日学)

→内容によって異なるが、記事によっては相当数のダウンロードがある。全文をすぐに掲載してしまうと買う人がいなくなるので3～4箇月後に掲載することになっている。(財団)

・「動向」の送付先について、「日学の会員」と「科学アカデミーの委員」の両方に所属している場合、送付はどちら宛になっているのか。今後、賛助会員として登録する場合、両方での登録が必要になるのか。(日学)

・今後、整理する。(財団)

<まとめ>

6月に財団の理事会・評議員会があるため、財団においては新たに編集委員の委嘱手続きを進めるとともに今回審議したことを報告する。

7月に新たな編集委員会が発足し、財団と引き続き協議を重ね、「動向」の今後の編集方針を決定する。新体制による創刊号は来年4月号を目途に発行する。

②「学術の動向」の特集記事等について》

i) 特集記事について

前回の広報委員会後に提出のあった企画案について承認するとともに、平成29年1月号～3月号の特集のテーマ（予定）について審議し、下記の通り各月号に掲載する特集テーマについて執筆依頼を行うことを決定した。

なお、本日決定した特集テーマ及び前回委員会までに決まった特集テーマについて、執筆を依頼・調整する際に、「動向」のあり方の議論を踏まえ、科学と社会の関係に重点に置くため、専門家のみならず広くマスコミや一般市民向けに趣旨をわかりやすく書いてもらうよう依頼することとなった。

（平成29年1月号）：高校教育特集

- ・特集：『高等学校新設科目『公共』にむけて一政治学の立場から』（小松委員長調整）
- ・特集『これからの高校理科教育のありかた』（小松委員長調整（須藤先生へ照会）
- ・特集：『提言「初等中等教育における算数・数学教育の改善についての提言」について』（萩原委員調整）

（平成29年2月号）

- ・特集 1：（若手アカデミー特集）『学問の消滅と生活の系譜学：環境から融合とは何かを考えるために』（小松委員長調整）
- ・特集 2：（若手アカデミー特集）『世代の知をつなぐ地方創生とイノベーション』（小松委員長調整）

（平成29年3月号）

- ・特集 1：『力学の深化・統合化と展開』（企画案提出→決定）
- ・特集 2：『若手生命科学者のキャリアパスについて考えるー卓越研究制度の現状と未来、そしてさらなる可能性』（仮題）（小松委員長調整）

ii) 編集後記の担当

執筆者が未定だった平成28年11月号及び平成29年1月号～3月号について、下記のように決定した。

（11月号）嶋田委員

（1月号）渡辺（美）幹事

（2月号）山川幹事

（3月号）萩原委員

(3) 今期の広報活動について

標記について意見交換等を行った。主な発言内容は以下のとおり。

・「発信」と「受信」の双方向でのやり取りが必要と思う。現在、意見を聞く手段はあるのか。（日学）

→「HPからの問い合わせ」がある。問い合わせを受け、各担当者から回答をしているが、そのやり取りを担当者が担当の先生に伝えているのかどうかまではわからない

い。また情報発信の手段としてツイッターも行っている。なお、ツイッターは双方向から情報発信ができるが、マンパワー等の問題もあり、日学からの情報発信の手段としてのみ用いている。(日学事務局)

→ツイッターで返事を始めると大変。専任職員が必要になる。返信は1日おいたら遅い。返信を返すにしても不適切な発言だと問題があり、瞬間的に判断しなくてはならないので、実際に活用するのは難しい問題がある。(日学)

・日学はボトムアップの場であると思うが、科学者コミュニティからの意見は受け付けているのか。(日学)

→学会との関係は問題になっており、取り組んで来ているはず。すべての学会の中から連携会員が出ているとは限らないから、学会と分科会で連携を取るようなしくみを考えてきた。ただし、どのくらいできているかは検証が必要。(日学)

→第3部では期に1回か2回、意見交換を行っている。(日学)

→学会に連携会員がいない場合は報告する人がいない。その場合は(分科会等から)学会の連合体に連絡を取って対応している。連合体を通しての説明は行っているが、個別に各学会に出向いての説明はしていない。(日学)

・4月号から「動向」の編集方針を改めるなら、4月号からさまざまな分野の専門家を20~30人選んで1年間無料配布して意見をもらってはどうか。科学担当の論説委員にも送り、場合によっては座談会を開いてもよいだろう。これらにより双方向のコミュニケーションがはかれるのではないか。(日学)

→座談会を記事にするのも一つの手段かと思う。(日学)

・マスコミに「動向」は無料配布しているのか。(日学)

→配布しているが、費用の問題もあり配布数を減らしている状態。(財団)

(4) その他

・次回の開催日について

財団評議員会(6月29日開催予定)により、財団推薦の新たな編集委員が決定されるため、それを待って7月に開催予定。詳細日程については小松委員長から広報委員会委員各位に確認の上、後日調整を行う。

以上